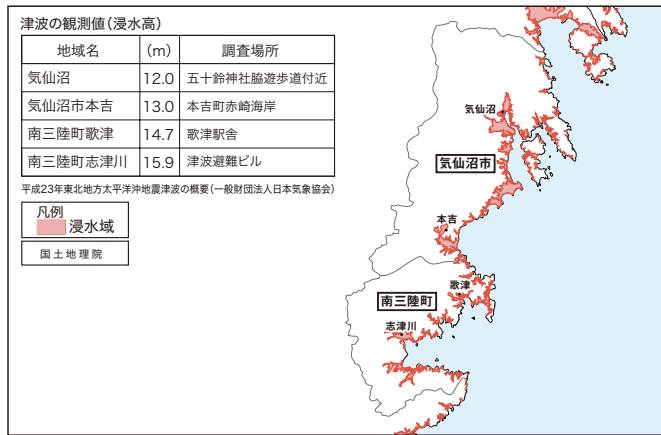


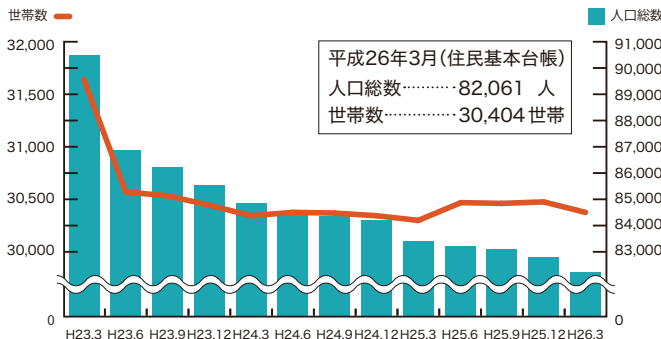
2 エリア別 (1) 気仙沼・本吉エリア／気仙沼市・南三陸町



被災の状況(平成26年3月現在)

区分	項目	エリア	県全体
人的被害(人)	死者	1,816	10,483
	行方不明者	451	1,282
住家被害(戸)	全壊	11,626	82,914
	半壊	2,749	155,085
避難状況(ピーク時)	避難所(箇所)	154	1,323
	避難者(人)	24,984	320,885
応急仮設住宅 入居者(人)	プレハブ住宅	11,876	42,310
	民間賃貸借上住宅	2,851	40,812

人口・世帯数の推移



気仙沼・本吉エリアは、県の北東部に位置し、気仙沼市、南三陸町の1市1町で構成されています。

死者・行方不明者は県全体の約2割に上り、全壊・半壊合わせた住家被害は、14,000棟を超え、そのうち全壊の割合が8割以上となるなど、壊滅的な被害を受けました。

エリア内には、ピーク時に約150の避難所が開設され24,000人を超える被災者が避難しました。応急仮設住宅(プレハブ住宅)は、151の仮設住宅団地、計5,699戸が建設され、平成26年3月31日現在、民間賃貸借上住宅(みなし仮設住宅)と合わせて、計6,006戸、14,727人が入居しています。

また、このエリアでは、平地のほとんどが津波により浸水したため、応急仮設住宅(プレハブ住宅)を建設する用地が確保できず、市町外に整備された応急仮設住宅等へ入居する被災者もいました。

基幹産業の水産業の被害は、エリア内にある61漁港全てにおいて、地盤沈下や津波により漁港施設が損壊しました。さらには、海沿いにあった事業所や工場など、壊滅的な被害を受け、また、1,300以上の事業者が被災しました。

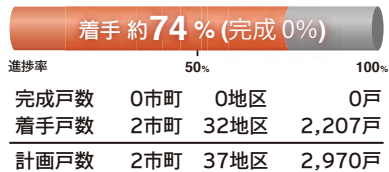
被災者の住まいの再建に向けて、このエリアでは、防災集団移転が78地区、災害公営住宅は37地区で計2,970戸の整備が計画されており、移転先の宅地造成や災害公営住宅の整備などの被災者の生活再建に向けた事業が本格的に始まりました。高台の山林などを造成した宅地への集団移転としては県内初となる南三陸町「藤浜団地」が平成25年12月に宅地の引き渡しが行われたほか、災害公営住宅は、2,207戸で事業に着手し、249戸で工事に着手するなど、整備が進んでいます。

産業面では、水産関連施設の復旧工事が進み、気仙沼漁港における生鮮カツオの水揚げ量は、全国の3割を占め17年連続で日本一になるなど、主要産業である水産業の復興に向けた動きが本格化しています。また、南三陸町の「さんさん商店街」をはじめ、13の仮設商店街が開設され、まちの賑わいも戻り始めました。

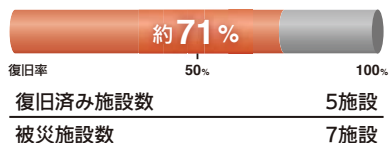
「復興道路」に位置付けられた「三陸沿岸道路」の整備促進が決定し、急ピッチで工事が行われています。現在、運休しているJR気仙沼線・大船渡線では、代替措置として、バス高速輸送システム(BRT)が運行されています。

復興の進捗状況(平成26年3月現在)

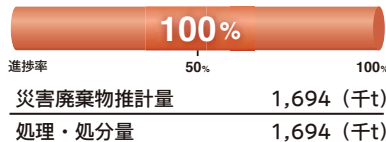
●災害公営住宅の整備状況



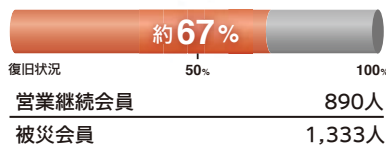
●保育所(へき地保育所含む)



●災害廃棄物の処理状況



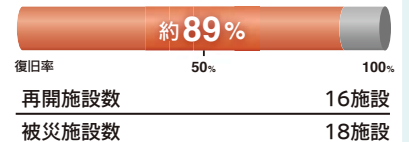
●被災商工業者の営業状況(※)



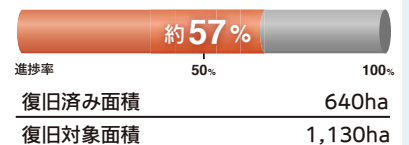
●主要魚市場の水揚げ



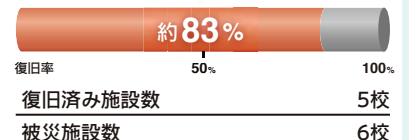
●高齢者福祉施設(入所施設)



●農地(除塩含む)



●県立学校施設(復旧工事)



(※)商工会・商工会議所会員の営業状況であり、県内の商工業者全体の営業状況ではない。

■ 復旧・復興状況(定点観測)

気仙沼市唐桑地区

津波により道路のアスファルトがめくれ上がり、交通が寸断されましたが、復旧工事が完了し、通行できるようになりました。

被災直後



被災から3年後



気仙沼市魚町地区

気仙沼市魚市場は、津波により甚大な被害を受けるとともに、地盤が沈下しましたが、土地の高上げ工事が行われ、水揚げが再開されました。

被災直後



被災から3年後



気仙沼市本吉地区

防潮堤が損壊し、海岸防災林の多くが流失した大谷海岸は、土のうによる応急対策が行われ、施設復旧と防災林再生が進められています。

被災直後



被災から3年後



南三陸町歌津地区

歌津地区の中心街では、がれきの撤去が完了し、写真手前では子どもの遊び場が整備され、写真奥では、伊里前漁港の復旧工事が進められています。

被災直後



被災から3年後



南三陸町志津川地区

志津川地区の中心街では、がれきの撤去が完了し、河川堤防の整備や、高上げ工事など、復興に向けた復興まちづくりが進められています。

被災直後



被災から3年後



南三陸町戸倉地区

住宅や小学校など、地区内にあるほとんどの建物が流出した戸倉地区では、新しい防潮堤の整備が進められています。

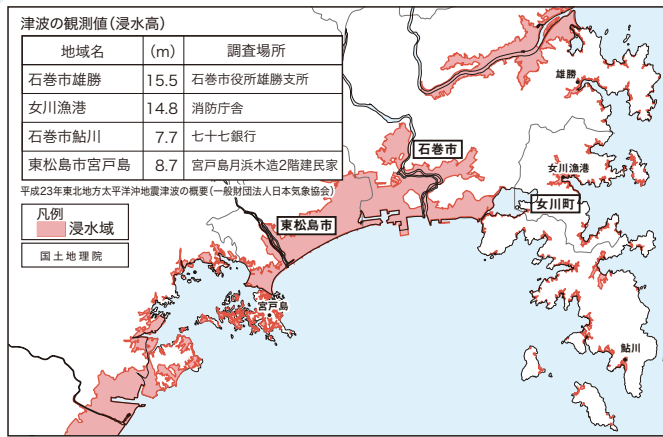
被災直後



被災から3年後



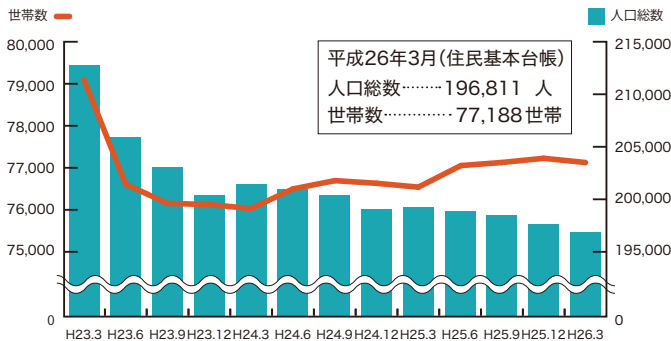
2 エリア別 (2) 石巻エリア / 石巻市・東松島市・女川町



被災の状況 (平成26年3月31日現在)

区分	項目	エリア	県全体
人的被害(人)	死者	5,258	10,483
	行方不明者	727	1,282
住家被害(戸)	全壊	28,413	82,914
	半壊	19,805	155,085
避難状況(ピーク時)	避難所(箇所)	277	1,323
	避難者(人)	125,831	320,885
応急仮設住宅 入居者(人)	プレハブ住宅	20,541	42,310
	民間賃貸借上住宅	10,627	40,812

人口・世帯数の推移



石巻エリアは、県の東部に位置し、石巻市、東松島市、女川町の2市1町で構成されています。

全国の市町村で最大の死者・行方不明者を出した石巻市をはじめ、県内の人的被害の半数以上がこの地域に集中し、全半壊の住家も約47,000棟に上りました。エリア内には、ピーク時に約270の避難所が開設され、125,000人を超える被災者が避難しました。応急仮設住宅(プレハブ住宅)は、県内で最大規模の石巻市トゥモロウビジネスタウン団地をはじめ、186の仮設住宅団地、計10,344戸が建設され、平成26年3月31日現在、民間賃貸借上住宅(みなし仮設住宅)と合わせて、計13,170戸、31,168人が入居しています。

基幹産業の水産業の被害は、エリア内にある64漁港全てにおいて、地盤沈下や津波により漁港施設が損壊しました。また、平地部の市街地に形成されていた商店街をはじめ、事業所や工場等は、壊滅的な被害を受け、2,600以上の事業者が被災しました。

被災者の住まいの再建に向けて、このエリアでは、防災集団移転が84地区、災害公営住宅は84地区で計5,955戸の整備が計画され、防災集団移転先の宅地造成や災害公営住宅の整備などの被災者の生活再建に向けた事業が本格的に始まりました。災害公営住宅は、平成25年4月に石巻市根上り松地区で20戸の入居が始まるなど、平成26年3月までに11地区で計603戸完成しました。

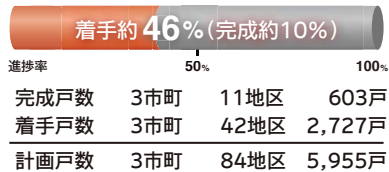
主要産業である水産業の本格的な復興が進むとともに、女川町など、津波で大きく被災した中心市街地では、土地区画整理事業などによる高上げ工事が進み、新しいまちの形が少しずつ見えてきました。

また、石巻市では、全ての在宅支援が必要な方々を対象とした「地域包括ケアシステム」の構築に向けた仮設住宅団地でのモデル事業や、東松島市では、大規模太陽光発電所(メガソーラー)が完成するなど、新たな取組も始まっています。

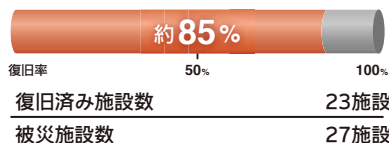
一方で、今なお30,000人以上が応急仮設住宅で生活していますが、仮設住宅団地の集会所などでの運動教室や手仕事などの活動を通して、地域コミュニティのつながりを深める取組も進んでいます。

復興の進捗状況 (平成26年3月現在)

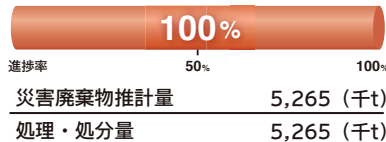
●災害公営住宅の整備状況



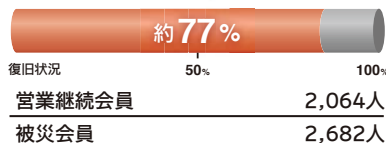
●保育所(へき地保育所含む)



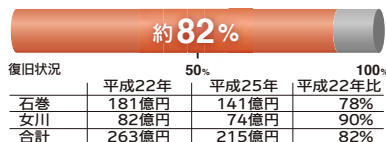
●災害廃棄物の処理状況



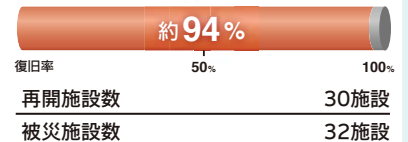
●被災商工業者の営業状況(※)



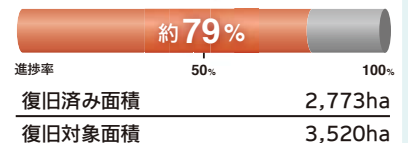
●主要魚市場の水揚げ



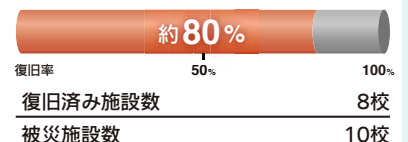
●高齢者福祉施設(入所施設)



●農地(除塩含む)



●県立学校施設(復旧工事)



■ 復旧・復興状況(定点観測)

石巻市雄勝地区

津波により観光バスが屋上に乗り上げた雄勝公民館は解体され、新しいまちづくりに向けた整備計画が進められています。

被災直後



被災から3年後



石巻市牡鹿地区

震源に近い牡鹿半島先端の地区では、まちを埋め尽くしていたがれきが撤去され、新しいまちづくりに向けた整備計画が進められています。

被災直後



被災から3年後



石巻市中瀬 (日和山からの眺め)

川を遡上した津波により甚大な被害を受けましたが、平成24年11月に、石ノ森萬画館が再オープンし、街のにぎわいが戻りつつあります。

被災直後



被災から3年後



女川町女川浜

がれきの撤去が完了し、まちの中心部の再生に向けて、高上げ工事など、本格的な復興まちづくり事業が進められています。

被災直後



被災から3年後



東松島市鳴瀬地区

運河周辺を埋め尽くしたがれきの撤去が完了し、運河横の道路は、野蒜北部丘陵地区の復興工事車両が行き交っています。

被災直後



被災から3年後



東松島市矢本地区

校舎の1階が浸水した大曲小学校では、復旧工事が完了し、授業が再開され、子どもたちの元気な声であふれています。

被災直後

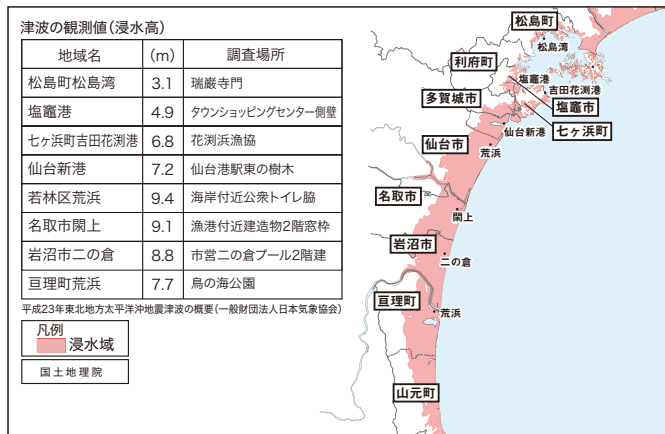


被災から3年後



2 エリア別 (3) 仙台沿岸エリア

仙台市 塩竈市 名取市 多賀城市 岩沼市
亶理町 山元町 松島町 七ヶ浜町 利府町



仙台沿岸エリアは、県の中央部から沿岸南部に位置し、仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町の5市5町で構成されています。

死者・行方不明者数は3,000人を超え、全国の市町村の中で最も住家被害が多かった仙台市を含め県全体の約7割に当たる166,000棟以上の住家が全半壊する深刻な被害を受けました。

エリア内には、ピーク時に約510の避難所が開設され、145,000人を超える被災者が避難しました。応急仮設住宅(プレハブ住宅)は、66の仮設住宅団地、計5,973戸が建設され、平成26年3月31日現在、民間賃貸借上住宅(みなし仮設住宅)と合わせて、計14,349戸、33,209人が入居しています。

津波により、農地の冠水や農作物の流出等、甚大な被害を受け、特に、仙南地域の亶理町や山元町では、農地面積のおよそ8割が津波被害を受けるなど、深刻な被害でした。

また、水産業の被害は、エリア内にある17漁港全てにおいて、地盤沈下や津波により漁港施設が損壊しました。

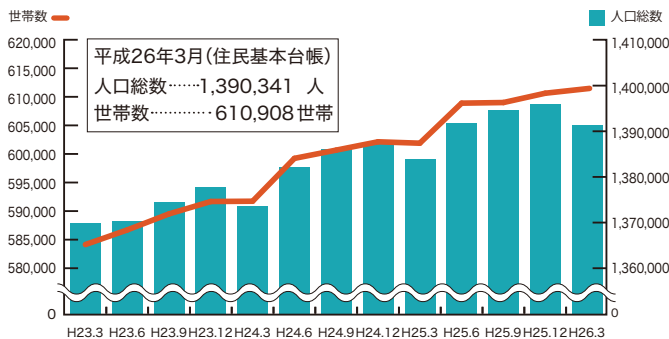
被災者の住まいの再建に向けて、防災集団移転が7市町33地区、災害公営住宅は10市町89地区で計6,347戸の整備が計画され、防災集団移転先の宅地造成や災害公営住宅の整備などの被災者の生活再建に向けた事業が本格的に始まりました。防災集団移転は、平成25年12月に、岩沼市の玉浦西地区で、大規模な団地としては県内初となる宅地の引き渡しが行われるなど、平成26年3月までに11地区で、住宅等の建築工事が可能となりました。災害公営住宅では、平成25年4月に、仙台市や山元町で入居が始まるなど、平成26年3月までに9地区で計690戸完成し、入居が開始されました。

津波被害を受けた農地では、農地整備事業が始まり、大型ハウスが建ち並びいちご団地・選果場が完成し、生産が始まるなど、復興に向けた取組がスタートしています。津波による甚大な被害を受けた仙台空港は、平成23年4月から民間旅客機の運航が再開され、平成23年9月には仙台空港ターミナルビルが完全復旧し、国際線の運航も再開されました。また、松島周辺など壊滅的な被害を免れた地域では、観光業の回復の兆しが見られ、平成25年4月から6月まで行われた「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」では、多くの観光客が訪れました。

被災の状況(平成26年3月31日現在)

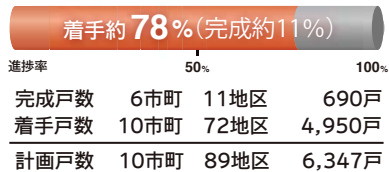
区分	項目	エリア	県全体
人的被害(人)	死者	3,380	10,483
	行方不明者	97	1,282
住家被害(戸)	全壊	41,529	82,914
	半壊	124,832	155,085
避難状況(ピーク時)	避難所(箇所)	515	1,323
	避難者(人)	145,865	320,885
応急仮設住宅 入居者(人)	プレハブ住宅	9,804	42,310
	民間賃貸借上住宅	23,405	40,812

人口・世帯数の推移

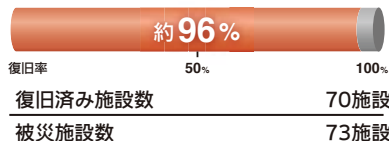


復興の進捗状況(平成26年3月現在)

●災害公営住宅の整備状況



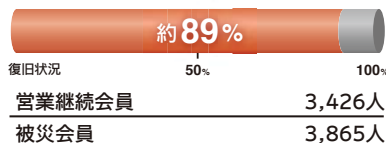
●保育所(へき地保育所含む)



●災害廃棄物の処理状況



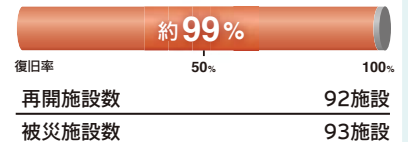
●被災商工業者の営業状況(※)



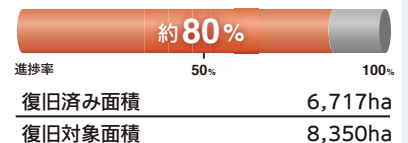
●主要魚市場の水揚げ



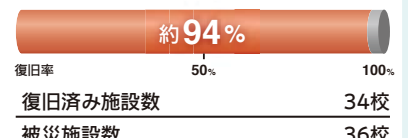
●高齢者福祉施設(入所施設)



●農地(除塩含む)



●県立学校施設(復旧工事)



(※)商工会・商工会議所会員の営業状況であり、県内の商工業者全体の営業状況ではない。

■ 復旧・復興状況(定点観測)

七ヶ浜町吉田花洲港

津波により漁港施設が大きな被害を受けた吉田花洲港では、がれきの撤去が完了し、漁業施設の復旧工事が始まりました。

被災直後



被災から3年後



多賀城市桜木地区

多賀城市で初となる平成26年10月の完成を目指して、桜木地区災害公営住宅(160戸)の整備が急ピッチで進められています。

被災直後



被災から3年後



塩竈市・仙台市 仙台港地区

仙台港地区では、津波により多くの工場や倉庫が損壊するなどの被害を受けましたが、大部分が再開し、着実に復興が進んでいます。

被災直後



被災から3年後



名取市・岩沼市 仙台空港

津波による甚大な被害を受けた仙台空港は、多くの関係者の尽力により、平成23年7月25日から国内定期便の運航が再開されました。

被災直後



被災から3年後



亘理町荒浜地区

津波により地区一帯が大量のがれきで埋め尽くされましたが、撤去が完了し、写真奥では、海岸堤防の整備など新しいまちづくりが進められています。

被災直後



被災から3年後



山元町坂元地区

津波による被災で運休中のJR常磐線を内陸に移設するため、新しい駅及び駅前に新たに形成するまちの整備が進められています。

被災直後

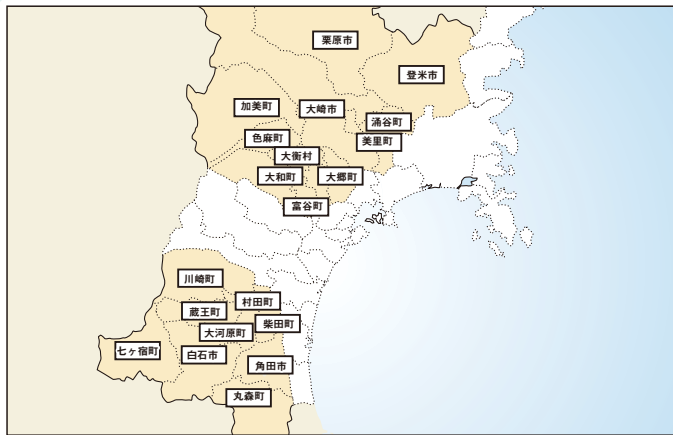


被災から3年後



2 エリア別 (4) 内陸エリア

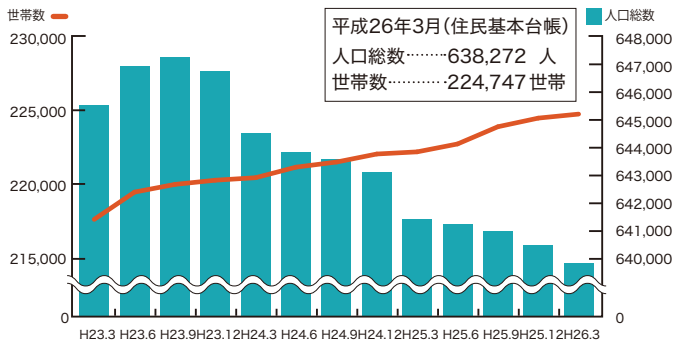
白石市 柴田郡 角田市 伊具郡 登米市 黒川郡 栗原市 加美郡 大崎市 遠田郡 刈田郡 (※)



被災の状況 (平成26年3月31日現在)

区分	項目	エリア	県全体
人的被害(人)	死者	29	10,483
	行方不明者	7	1,282
住家被害(戸)	全壊	1,346	82,914
	半壊	8,499	155,085
避難状況(ピーク時)	避難所(箇所)	377	1,323
	避難者(人)	24,205	320,885
応急仮設住宅 入居者(人)	プレハブ住宅	89	42,310
	民間賃貸借上住宅	3,929	40,812

人口・世帯数の推移



県内陸部の20市町村では、栗原市で最大震度7を記録し、死者・行方不明者の人的被害のほか、全半壊の住家が約10,000棟に上る大きな被害を受けました。エリア内には、ピーク時に約370の避難所が開設され、24,000人を超える被災者が避難しました。

内陸の市町村では、自らの復旧作業と並行しながらも、より被害が深刻だった沿岸部を支援するため、救援物資の提供や人員の派遣、公共施設などへの避難者受入など、様々な支援が実施されました。

このエリアには、応急仮設住宅(プレハブ住宅)が大郷町、美里町の2町に3の仮設住宅団地、計79戸が建設され、平成26年3月31日現在、民間賃貸借上住宅(みなし仮設住宅)と合わせて、計2,172戸、4,018人の被災者が入居しています。

東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質が放出された影響で、放射性物質による土壌の環境汚染が確認され、また、稲わらから一時基準値を超える放射性物質が検出されたことから、農林産物等の出荷の制限等が行われている地域があります。加えて、産業面で被害が生じているほか、健康不安、農畜産物や観光産業等に対する風評被害など、影響が及んでいます。

道路やライフライン、公共施設などが復旧し、ほとんどの市町村で、震災からの復旧への見通しが立ち、東日本大震災の経験と教訓を踏まえながらも、地域の実情に合わせた復興への取組が進んでいます。

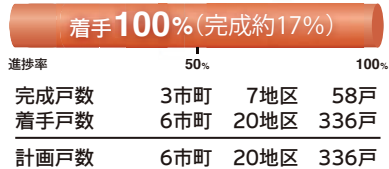
被災者の住まいの再建に向けて、大崎市や登米市など、6市町において、災害公営住宅20地区で、計336戸の整備が計画されており、全ての地区において事業に着手し、平成26年3月までに、美里町や栗原市、大郷町で、7地区、計58戸完成し、入居が始まりました。

震災後においても企業の進出や工場の建設などが着実に進んでおり、復興の大きな弾みとなっています。

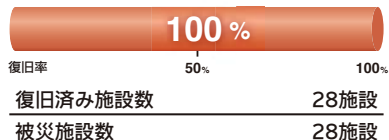
- (※) 刈田郡……蔵王町、七ヶ宿町
柴田郡……大河原町、村田町、柴田町、川崎町
伊具郡……丸森町
黒川郡……大和町、大郷町、富谷町、大衡村
加美郡……色麻町、加美町
遠田郡……涌谷町、美里町

復興の進捗状況 (平成26年3月現在)

災害公営住宅の整備状況



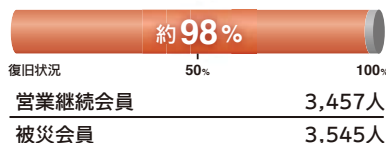
保育所(へき地保育所含む)



災害廃棄物の処理状況



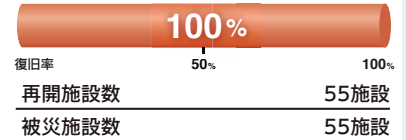
被災商工業者の営業状況(※1)



観光客入込数



高齢者福祉施設(入所施設)



県立学校施設(復旧工事)



鉄道(県全体)



(※1)商工会・商工会議所会員の営業状況であり、県内の商工業者全体の営業状況ではない。(※2)運行再開延長=震災前の鉄道延長-運行見合わせ区間

被災直後



大崎市岩出山地区(旧有備館)

岩出山伊達家学問所であった国指定史跡・名勝「旧有備館及び庭園」は、主屋が倒壊するなどの被害を受けました。



村田町菅生地区

県道名取村田線は、地震による土砂崩れの影響で、道路が寸断され、通行止めとなりました。



角田市阿武隈川堤防

地震により、阿武隈川は、広範囲にわたって、堤防が崩落するなど、河川施設に大きな被害が発生しました。



蔵王町円田地区

震動による液状化で、マンホールが地上に大きく突き出す被害が、各地で発生しました。



加美町(後方支援)

被害が大きかった沿岸市町に対して、町一丸となり、炊き出しや支援物資の提供などの後方支援が行われました。



涌谷町涌谷地区

震災後、上水道の供給が停止したため、給水車による給水が行われ、多くの被災者が行列をつくりました。

復旧・復興状況



栗原市一迫地区

被害の大きかった沿岸市町から避難してきた被災者向けに公共施設を二次避難所として開放しました。



栗原市・登米市(みやぎ県北高速幹線道路)

平成23年11月「みやぎ県北高速幹線道路」の栗原市と登米市を結ぶ第Ⅰ区間が開通しました。



美里町牛飼地区

美里町の御蔵場災害公営住宅(40戸)が完成し、平成25年10月から被災者の入居が開始されました。



大衡村(第二仙台北部中核工業団地)

大衡村と民間事業者との連携によるスマートコミュニティづくりに向けた取組が始まりました。



白石市越河地区

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染の被害を受けた保育所の屋根や砂場などの除染作業が行われました。



丸森町(丸森大橋)

震災前から整備が進められていた丸森大橋の工事が完了し、平成24年5月31日に開通しました。